

平成 25 年台風第 18 号の被害状況と対応等について

【被害状況等】

人的被害	重傷者 3 名、軽傷者 3 名					
住宅被害		全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
	京都市	2棟	4棟	161棟	466棟	786棟
	京丹後市			4棟	1棟	59棟
	宮津市		1棟			27棟
	与謝野町					5棟
	伊根町					3棟
	綾部市			2棟	24棟	118棟
	舞鶴市		58棟	21棟	255棟	336棟
	福知山市	2棟	330棟		423棟	356棟
	亀岡市		3棟	5棟	110棟	260棟
	南丹市		40棟		104棟	309棟
	京丹波町			2棟	17棟	50棟
	宇治市		1棟		22棟	20棟
	城陽市					2棟
	八幡市			17棟	30棟	856棟
	京田辺市		1棟		2棟	1棟
	井手町					1棟
宇治田原町		1棟			7棟	
木津川市		2棟		20棟	28棟	
向日市				4棟	102棟	
長岡京市			4棟	4棟		
大山崎町			1棟			
合計	4棟	441棟	217棟	1,482棟	3,326棟	
土木施設被害	河川 4,754,177千円 (432箇所) 道路 1,348,462千円 (102箇所) ※国庫負担の対象となる被害 その他 577,426千円 (12箇所) 府公共土木施設(計) 6,680,065千円 (546箇所)					
農林水産関係被害	農地関係 4,665,000千円 (農地1,522箇所、施設1,839箇所) 農畜産物関係 2,020,736千円 (農畜産物、施設438箇所、機械652) 林業関係 3,030,890千円 (林道1,162箇所、林地80箇所等) 水産関係 153,000千円 (小型船31隻、定置網9漁場等) (計) 9,869,626千円					
法適用等の状況	災害救助法の適用 適用市町村：福知山市、舞鶴市 適用日：9月16日 被災者生活再建支援法の適用 適用市町村：福知山市、舞鶴市 適用日：9月16日 激甚災害の指定(農地・農業用施設、林道等の災害復旧事業) 公布・施行：10月9日(閣議決定10月4日) 普通交付税(市町村分)の繰上げ交付 交付団体：福知山市、舞鶴市 決定日：10月1日					
ボランティア活動	延べ8,324名(9/16~9/30) ※4市災害ボランティアセンター受付分 内訳=福知山9/18~9/27(5,579名)、舞鶴9/18~9/26(1,166名)、 亀岡9/16~(10/1~平常体制)(405名)、南丹9/17~9/30(1,174名)					
府職員派遣	業務支援319人・ボランティア613人(9/16~10/14)					

府管理道路 復旧状況		全面通行止め	H26. 5. 14現在
	土砂崩れ	31箇所	5箇所
	倒木	2箇所	0箇所
	路肩欠壊・道路崩壊	11箇所	2箇所
	舗装損壊・路面陥没	3箇所	0箇所
	上部工・橋脚流失	1箇所	1箇所
	冠水	39箇所	0箇所
	事前通行規制(雨量・水位)	31箇所	0箇所
	合計	118箇所	7箇所
	【通行止めの路線名】 国道：国道477号(京都市、府管理区間) 府道：市島和知線(福知山市、京丹波町)、池辺京田線(舞鶴市)、舞鶴綾部福知山線(舞鶴市、綾部市)、中地日吉線(南丹市)、篠山京丹波線(京丹波町) ※以上はH26. 9月に復旧予定 舞鶴野原港高浜線(舞鶴市) ※H26. 11月に復旧予定		
府管理河川 復旧状況	【主な河川の復旧状況】 本梅川(南丹市)…復旧と合わせた河川改修を実施中(H27. 6月完成見込み) 園部川(南丹市)、青谷川(城陽市)…本復旧を実施中(H26. 6月完成見込み) 鴨川(京都市伏見区)…堤防嵩上げ実施中(H26. 6月完成見込み)		
都市公園 復旧状況	伏見港公園 → テニスコート・体育館の営業再開(H25. 10. 21) (屋外プール(子供用)の営業開始予定 H26. 7月) (温水プール営業再開予定 H27. 3月頃) 嵐山公園 → 全面開放(H25. 9. 27) 嵐山東公園 → 全面開放(H25. 10. 18) 鴨川公園 → 御池～仏光寺(右岸)開放(H25. 9. 29) 柁野グラウンド開放(H25. 10. 30) 宇治公園 → 全面開放(H25. 10. 3)		
文化財被害	国指定10件、府指定 8件		
休校等	府立学校 休校2校、短縮授業6校 → H25. 9. 18再開 市町村立学校 休校10校 → H25. 9. 19再開 始業遅延1校 → H25. 9. 20再開		

<参 考>

雨量の状況	累加雨量(最大) 489mm(降雨時間 15日 4:20~16日14:00) 時間雨量(最大) 82mm(降雨時間 15日 21:00~15日22:00)
水位の状況	はん濫危険水位を超過した河川・観測所 8河川・12観測所
孤立集落	49集落(4市2町) ※9月17日解消
ライフライン	停電 約14,300軒発生(9市3町) ※全て復旧
	断水 約11,400戸発生(9市町村) ※全て解消
避難指示等	避難準備情報 10市1町1村 延べ129,500世帯 305,528人 避難勧告 8市8町1村 延べ146,746世帯 348,163人 避難指示 5市1町 延べ178,108世帯 425,698人
自衛隊派遣要請	桂川久我橋一帯の水防活動(土のう積み、流木処置)のため約200名が活動(7:00派遣要請、14:30撤収)
被災者支援	被災自治体(京都市、福知山市、舞鶴市)が行う罹災証明の発行事務について、京都大学防災研究所、西日本電信電話(株)等、3大学・研究所、9企業が被災者台帳システムを活用して支援

【対応等】

事 項		内 容
治水対策等	国直轄河川	○河川整備計画の治水対策を大幅に前倒しして実施 ・由良川 … H35までに下流部の輪中堤や中流部の堤防等の整備を実施(H26～H35年度：約430億円) ※うちH26年度：約 44億円 (H25補正含む) ・桂 川 … H31までに堤防越水防止のための河道掘削等を実施(H26～H30年度：約170億円) ※うちH26年度：約 30億円 (H25補正含む)
	府管理河川	○今後10年間で床上浸水解消に向けた改修 ・由良川桂川関連…掘削、護岸整備 ・古川……………H30までに床上浸水解消 ・天井川対策……………点検の結果対策が必要な箇所の護岸補強等をH27までに完了
	いろは呑龍トンネル(南幹線)	○H32に供用開始、H35に調整池を含め完成
	水防警報河川、水位周知河川の追加	○水防警報河川：20河川の追加 [41河川→61河川] ○水位周知河川：5河川の追加 [20河川→25河川]
管理体制の強化	情報共有の強化	○府・市町村・防災関係機関と被害情報・対応状況等の情報を共有するとともに、府民に対して公共メディアやメール、HP等を通じて避難情報等を提供する「京都府防災情報府民共有システム」の運用 ○直接災害現場から被害画像を送信し災害状況を共有するためにタブレット、スマートフォン機器等を整備
	災害ボランティアセンターの活動強化	○府内市町村が常設の災害ボランティアセンターを設置するために必要な研修・訓練等の実施 ○発災後、直ちに現地災害ボランティアセンターを立ち上げ、被災者ニーズの把握や迅速なボランティア募集等を支援する「初動支援チーム」の編成・運営 ○常設の災害ボランティアセンターの設置促進や初動支援チームの編成などの企画調整を担うため、京都府災害ボランティアセンターに専任職員を配置
	災害救助用備蓄物資の整備	○災害発生後24時間以内に必要な物資を府・市町村が共同で整備(食料、飲料水、毛布、離乳食・粉ミルク等)
「災害からの安全な京都づくり条例(仮称)」		○東日本大震災をはじめ連年の洪水被害などに対する災害対策を迅速に行うため、安心なまちづくりについての基本条例である「災害からの安全な京都づくり条例(仮称)」を策定

京都府防災情報府民共有システム概要

事業概要

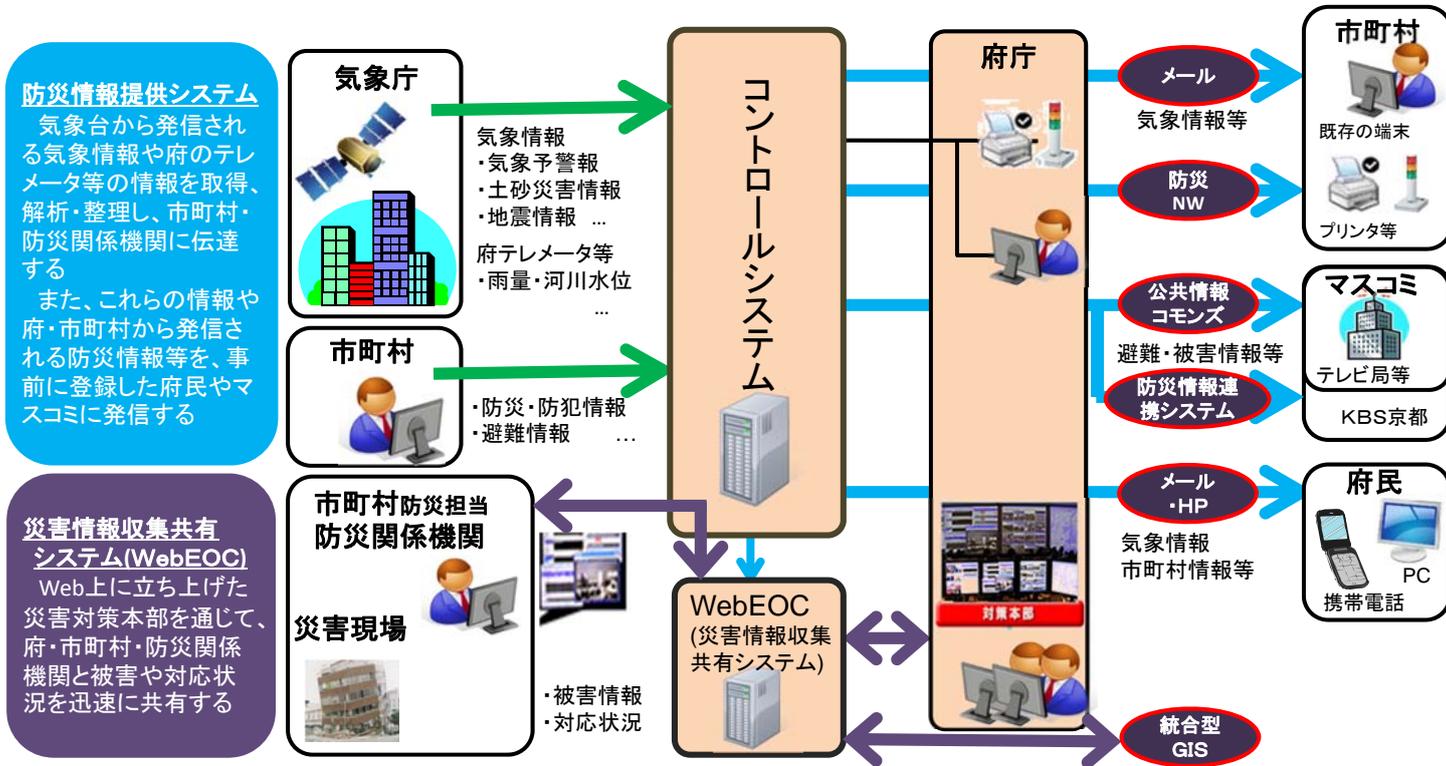
府・市町村・防災関係機関と被害情報・対応状況等の情報を共有するとともに、府民に対して公共メディアやメール・ホームページ等を通じて避難情報や被害状況等の情報を提供するシステム

取得・配信情報

被害情報、避難情報、気象情報、雨量・河川水位情報 等

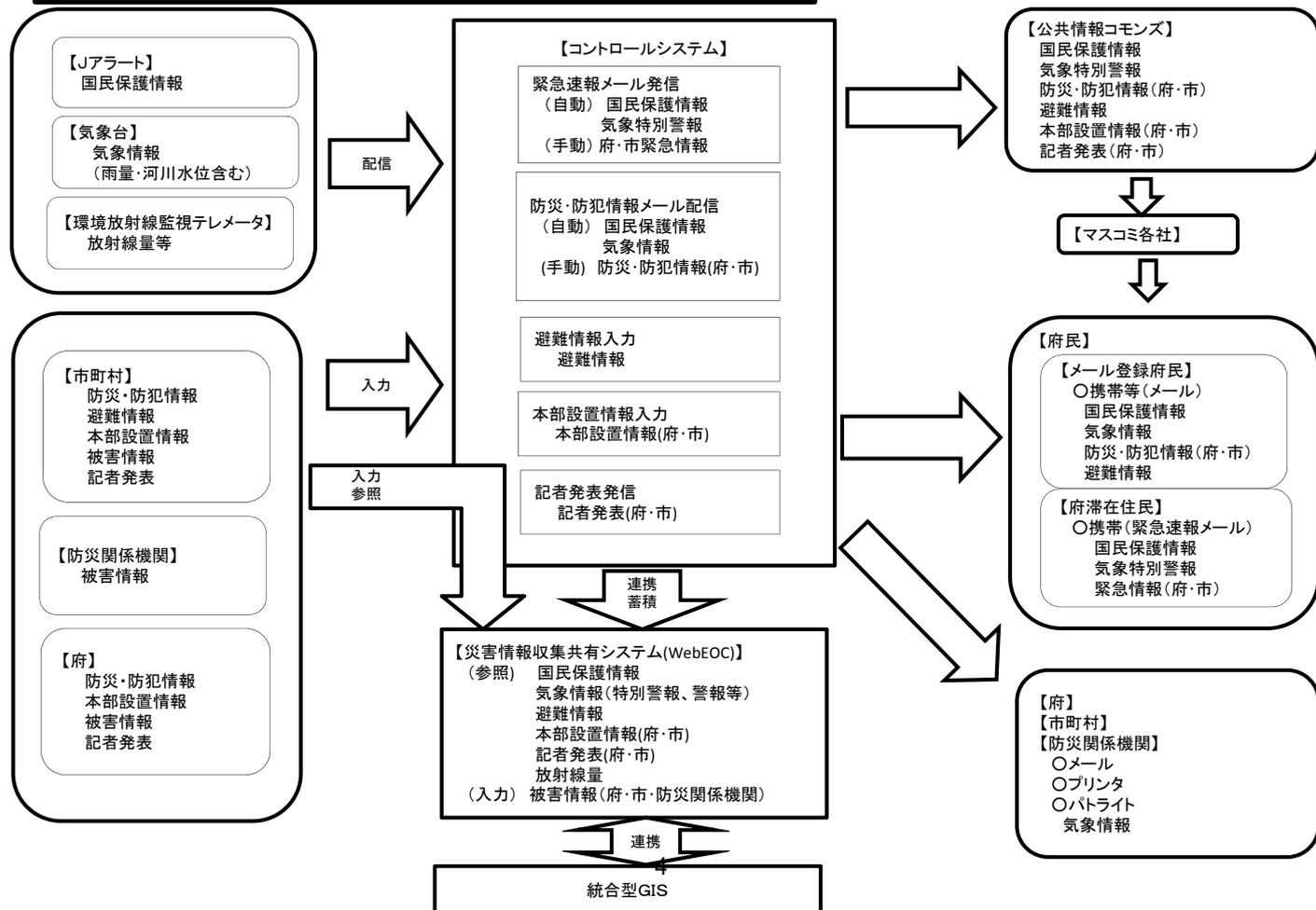
情報連携機関

府庁・広域振興局、市町村、防災関係機関、気象庁、公共情報コモンズ（テレビ放送事業者など） 等



衛星通信系防災情報システム等管理運営 平成26年度当初予算額: 160,010千円

京都府防災情報府民共有システム概念図



スマート防災情報一元化事業

○ 平成26年度当初予算額 49,200千円

○ 趣 旨

災害発生現場の情報を迅速に共有し、災害対策本部において被害状況を的確に判断し、応急活動対応力を強化する。

○ 事業概要

事 項	事 業 概 要	予算額 (千円)	所管部局
災害現場での被害 状況発信・情報共 有の強化	直接災害現場から被害画像を送信し災害状況を共有するため、タブレット・スマートフォン機器等の整備及び専用アプリを開発	47,100	政策企画部 府民生活部
府民からの情報受 理態勢の強化	災害等発生時等に府民からの提供画像を受信する「犯罪・災害画像通報システム」を構築	2,100	警察本部

災害ボランティア活動等振興事業

○ 平成26年度当初予算額 9,000千円

○ 趣 旨

近年多発する広域かつ激甚な災害の発生に「迅速」かつ「適切」に対応するため、災害ボランティア活動の推進拠点である「京都府災害ボランティアセンター」の活動機能強化を図る。

○ 事業概要

(1) 災害ボランティアセンター常設化促進事業 (6,000千円)

① 常設災害ボランティアセンター設置促進

- ・ 府内市町村が常設の災害ボランティアセンターを設置するために必要な研修・訓練等の実施

② 災害ボランティアセンター初動支援チームの編成

- ・ 発災後、直ちに現地災害ボランティアセンターを立ち上げ、被災者ニーズの把握や迅速なボランティア募集等を支援する「初動支援チーム」の編成・運営

③ 専任職員の配置

- ・ 常設の災害ボランティアセンター設置促進や初動支援チームの編成などの企画調整を担うため、京都府災害ボランティアセンターに専任の職員を設置

(2) 京都府災害ボランティアセンター運営事業 (1,500千円)

- ・ 京都府災害ボランティアセンターへの運営支援

(3) 福祉ボランティア振興事業 (1,500千円)

- ・ 福祉ボランティア活動の推進を図るため、ボランティア研修等を実施

公的備蓄等に係る基本的な考え方

- 公助による物資確保は、自助・共助による物資確保を補完
- 生命・健康維持の観点から重点備蓄品目を府・市町村で共同備蓄
(府・市町村それぞれの区域の最大被害想定に基づいて確保することを目安)
- 重点備蓄品目及び数量
 - ・全壊・焼失により個人による備蓄が活用できなくなった短期避難者を対象
 - ・他地域からの支援又は流通在庫方式での調達が困難な発災後24時間内に対応

食料	1人当たり2食(アレルギー対応を考慮)
飲料水	1人当たり1ℓ(別途応急給水等を確保)
毛布等防寒用具	1人当たり1枚
簡易トイレ	100人当たり1基
おむつ(大人用)	75歳以上の10%について1人当たり8枚
おむつ(子供用)	0～3歳児について1人当たり8枚
女性用衛生用品	13歳～50歳女性の25%について3枚

- 市町村は、重点備蓄品目以外の生活物資や避難所運営資機材の備蓄や調達に努力。京都府は、市町村間の融通及び流通在庫方式での調達等を通じた物資の確保を実施

【参考】

災害救助用備蓄物資整備費

- 平成26年度当初予算額 91,214千円

- 趣 旨

災害発生後24時間に必要な物資を確保するため、流通備蓄重点型から府・市町村共同備蓄型に転換し、5年計画で整備

- 事業概要

主な品目	H26整備量(府)
食料	約3万6千食
飲料水	2万8千ℓ
毛布	約2万6千枚
離乳食、粉ミルク	各3,360食

参考

全壊・焼失による市町村別の最大避難者数

地域	市町村名	全壊・焼失による 最大避難者数と地震	
丹後	京丹後市	38,615	郷村断層帯
	宮津市	8,635	山田断層帯
	伊根町	427	山田断層帯
	与謝野町	14,193	郷村断層帯
	小計		
中丹	舞鶴市	7,816	上林川断層
	福知山市	25,680	三峠断層
	綾部市	16,455	上林川断層
	小計		
南丹	南丹市	10,735	殿田-神吉-越畑断層
	亀岡市	18,947	埴生断層
	京丹波町	2,076	三峠断層
	小計		
京都市	京都市	257,197	花折断層帯
山城	向日市	9,041	有馬-高槻断層帯
	長岡京市	17,567	有馬-高槻断層帯
	大山崎町	3,438	有馬-高槻断層帯
	宇治市	20,069	生駒断層帯
	城陽市	22,067	生駒断層帯
	久御山町	2,989	有馬-高槻断層帯
	八幡市	10,175	有馬-高槻断層帯
	京田辺市	15,475	生駒断層帯
	井手町	2,561	奈良盆地東縁断層帯
	宇治田原町	2,215	奈良盆地東縁断層帯
	木津川市	16,144	奈良盆地東縁断層帯
	精華町	4,703	生駒断層帯
	和束町	2,056	奈良盆地東縁断層帯
	笠置町	1,460	木津川断層帯
	南山城村	1,958	木津川断層帯
	小計		
京都府全域		280,000	花折断層帯

京都府地震被害想定調査(平成20年)から京都府試算